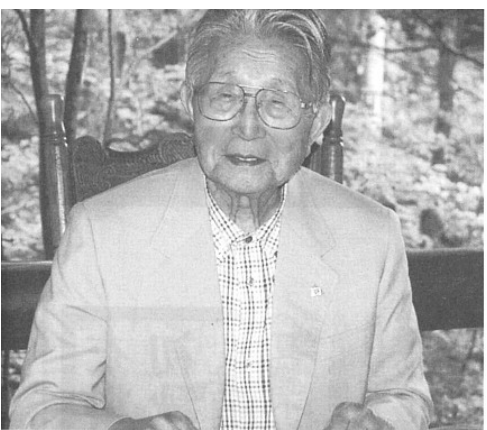


日本の流通のゆくえ

日本においては、先頃、まちづくり三法改正により、一万平方メートル以上の大型店の郊外出店は、取り組み方によっては抑制可能となった。大型店の出店に対しては、各市町村がつくる、まちのランドデザインによって、規制もできれば緩和もできるようになった。今回の法改正により、大型店問題は改善の方向に進むのか、日本の土地利用のあり方、高齢社会のまちのあり方、商業立地のあり方がどのように変化・改善されていくかは、これから正念場を迎えることになる。

昨年の九月に行った同座談会にも参加いただいた、ミネソタ大学のバトリック・ショープ准教授を、今回もお迎えした。そして、日本の流通がアメリカ、ヨーロッパと比較して、どのような形態になっているか、また、これからの日本の流通小売業はどう発展していくかについて議論した。

なお、この座談会は、七月一六日、櫻井機関誌委員長の好意により、北軽井沢にある櫻井山荘にて開催した。



日専連副理事長 機関誌委員長 櫻井輝隆氏

改正まちづくり三法の見方

櫻井 はじめに、まちづくり三法改正について議論したいと思います。

大店法から大店立地法に改正されたことで、大型店は、交通渋滞や騒音など、地域生活環境に配慮しての出店となりました。その結果、地価が安く、生活環境に影響が少なく、規制の緩い郊外への出店が進み、中心市街地がいつそう疲弊し、中小小売店がバタバタ倒

れ、地域コミュニティが希薄になってしまいました。

そこで、無秩序な郊外出店を抑制して、中心部をなんとかしなくてはということ、今回、まちづくり三法の改正が行われたと聞きます。

観音寺 今回の改正で、一万平方メートル以上の大型店は抑制されると見えますが、逆に、規制がかからない、一万平方メートル未満の大型店は、アイテムを絞り、効率を重視した専門大店型として、バイパス沿い

日専連副理事長 機関誌委員長

櫻井 輝隆 氏

白鷗大学経営学部教授 機関誌委員

樋口 兼次 氏

岡橋流通経営研究所所長 機関誌委員

岡橋 葉子 氏

(社)中小企業研究所常務理事 機関誌委員

観音寺 一嵩 氏

特別ゲスト ミネソタ大学准教授

バトリック・ショープ 氏

などに加速出店すると思います。

櫻井 一万平方メートル未満の専門性のある、家電店、食料品店などの専門大店が業種別に結集して出店した場合、今まで以上に脅威かもしれないですね。

樋口 欧州では、かなり規制が厳しく、アメリカでも、州によっては都市計画法をはじめ、開発規制がかかり、自由に出店できないところもありますよね。

ショープ アメリカは地方分権され、州に強力な権限を委譲してい



岡橋流通経営研究所所長 機関誌委員 岡橋葉子氏

ます。大型ショッピングセンターを、ゾーニング法で規制している州もあります。

アメリカ政府は、今回の三法改正は大店法時代に遡ったという解釈をし、やや落胆している状況です。

観音寺 少し昔は、大型店は中心部に出了たが、つていました。が、商店街が敵視し、排除してきました。しかし、大型店にとつてそれは、新たなビジネスチャンスとなり、郊外出店に切り替えました。郊外であれば、土地は安いし、規制はないし、いくらでも大きい店

を出すことができる。ましてや、日本は車社会になっていましたから、大型店にとって良いことづくめでしたね。

櫻井 平成一二年に都市計画法を改正して、市街化区域を市町村の判断で、特別用途区域として、自由に設定できるようにして、中心部の土地利用を規制しました。しかし、すでに大型店は地価の高い中心部を見切つて、郊外にどんどん出て行つたので、中心部を規制しても、何の意味もありません。

また、中心市街地活性化法を制定して、中心部の再活性化のために、多くの資金を投入する仕組みもつくりましたが、焼け石に水でした。

時に、大型店はインフラ整備されていない田んぼの中に店を出し、市町村は電気・ガス・上下水道などの整備に迫られ、財政を圧迫したケースもありました。

樋口 アメリカやヨーロッパの都市計画は、地方分権されているので、住民の意見が反映されやすいです。特に、フランス、ドイツの土地利用規制は厳しく、大型店の店出はかなり規制されています。

一方、日本は、何だかんだと言つても、中央集権国家なので、自治

体・住民の思うようには、なかなか行きませんね。

また、住民の意見をくみ上げることが難しいですね。大店法時代の商調協で、住民代表といつても、真の住民を代表した意見かは疑問がありました。

岡橋 地域生活者の声は、本当に聞こえずらいですね。大型店問題には関心がないのでしょうか。実際、大型店ができて、何の影響があるの、という感じで、むしろ、買い物のバリエーションができて、いいと思つているでしょうね。

樋口 一般市民は、この「まちづくり三法」がどういう法なのかを、ほとんど知らないでしょう。したがつて、大型店の店出規制が良いのか、悪いのかは、マスコミの報道も無いため、わからないだろうし、関心もないでしょう。

中心部が疲弊し、お店がなくなつた地域で生活されている高齢者で、車の運転ができなく、買い物に不自由している方が増えてきました。あと数年もしたら、これは深刻な問題になるでしょう。

また、日本は国土が狭いので、大型店は出尽くした感じもします。場所によっては、周辺の小売店の総面積を優に超す、一〇万平方

超の巨大戦艦型大型店の店出も今まで許してきたわけです。もう少し早い時期に、規制すべきでしたね。

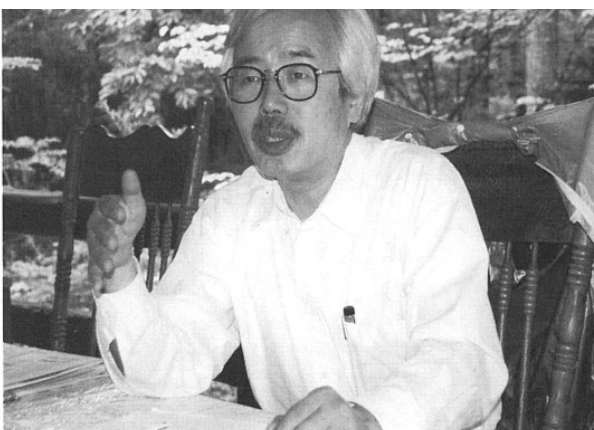
また、これからは、市町村が場当たり的でなく、将来を見据えた、まちづくりプランを構想して、しっかりと条例に盛り込んで、まちづくりを行つていく必要性があります。

労働環境と労働時間

岡橋 お店の労働環境ですが、ドイツでは営業時間が、ガチガチに規制されて、土曜はお昼まで、日曜は完全休業、木曜だけ少し遅く、夜八時頃までの営業です。こんなことでは、まちは疲弊する一方です。今、少し緩和されているそうです。このようなことは、ドイツほどではないにしろ、ヨーロッパの国々に見られることです。**シヨープ** アメリカでは、昔は、安息日ということで、日曜はほとんどの店が、休業していました。最近、営業する店が増えています。

樋口 世界的に見て、営業時間は延びていますが、日本の商業の営業時間の長さはひどいですね。

観音寺 昨年、娘が郊外のレスト



白鷗大学経営学部教授 機関誌委員 樋口兼次氏

スを先日、テレビで見ました。

櫻井 お正月の時からいはい、店を閉めるべきですね。これは、日本の文化ですよ。私は家具屋を営んでいましたが、元旦は休みましたよ。アメリカでは、クリスマスはどうですか。

シヨープ 二四日、二五日は、お店は閉まっています。二六日は営業していますが、返品で大忙しです（笑）。

岡橋 日本でご商売されている方は、総じて休みが少ないですね。

休んでお芝居を見に行ったり、娯楽を楽しむべきですよ。余裕があれば、お客様にもっと良いサービスをすることが出来ます。

櫻井 私もそのような時期がありました。忙しくて休めない、食事の時も、お客様が来れば、箸を置いて接客しました。家族団らんどころではなかったですね。

中小小売業保護政策

樋口 アメリカは、一九四〇年代に多くのショッピングセンターができ、道路が整備されて車社会となり、安い物を大量に消費する、大衆社会が根づきました。そうなると、独立店舗である中小小売店はガタガタになりました。

アメリカでは、ショッピングセンターや大型店等を規制すべきとの世論は出てこなかったのでしょうか。

シヨープ アメリカの場合は、自由主義で規制のない、弱肉強食社会をイメージされると思いますが、戦前には、中小小売業者を特別に保護するため、ショッピングセンターに、特別課税する法を制定しました。しかし、戦後、裁判で違法判決が出されてしまいました。残念ながら、それ以来、国による中小小売業の保護政策はありません。

また、一九四四年に税法が改善され、固定資産の加速償却が認められるなど、ショッピングセンターにとっては良い施策で、出店は加速しました。それと同時に、高速道路も充実し、車社会が進んで出店の追い風となりました。六〇年、七〇年代になると、さらに中小小売商運動は減退し、疲弊しました。

しかし、州によっては、ショッピングセンターを規制する動きも見られます。ニューヨークでは、ショッピングセンターに対して、従業員を健康保険に加入させる条件をつけていますし、シカゴでは、

最低賃金法に定めた、最低賃金引き上げも議論しています。他の州でも、都市計画法のゾーニングにより、ショッピングセンター等の出店を規制しているところもあります。

また、アメリカは環境運動が盛んで、ボストン郊外の街でのことです。ウオルマートの出店計画が出されたときに、その場所にカエルの繁殖地があることで反対運動がおき、出店を断念させたケースもあります。

樋口 中小小売業者は、表立って反対できないので、環境問題を前面に出した市民運動的なことを仕掛けて、反対するケースもあるのではないのでしょうか。

シヨープ その通りです。中小小売業者が一番敵になりやすいので、ウオルマートは、よく小売店対象の無料セミナー等を開催したりして、中小小売業者とのコミュニケーションシヨンプクリを図ったりします。

岡橋 アメリカの中小小売業者は、単独出店がむずかしくなってきたので、ショッピングセンターのテナントに入店を希望する店が、どんどん増えてきましたね。そのような形でしか、生きられない

ランで、バイトしていた話ですが、深夜二時までの営業が、一時間早まり一時までになりました。理由は、店長に負担がかかりすぎることです。店長の帰宅は深夜三時で、五時間くらい寝て、朝九時には店に出ます。休日でもバイトが休めば出勤します。こうなれば、家庭生活もうまくいかず離婚者も増え、店長の離職が多くなったことで、営業時間を短縮したそうです。

樋口 ある外資系ファーストフードチェーン店では、店長が中心となって、労働組合をつくるニュー



ミネソタ大学准教授 パトリック・ショーブ氏

なっていましたのでしょうか。
観音寺 日本も同様ですね。
ショッピングセンターや大型店が出店する場合、出店の交換条件として、地元のお店を何店舗か入れることで、抵抗を押さえるケースが多いですね。

スモールビジネス支援

櫻井 アメリカには、コンバクトシティーという概念はあるのでしょうか。
ショーブ グローバリゼーション＝アメリカとされていますが、少しずつですが、高齢者対応として、車がなくても生活できる環境は望まれつつあります。

特に、ニューヨーク、サンディエゴ、サンフランシスコ、ボストンなどの大都市に高齢者が定住し、あわせて、小売業も元気になってきました。

そして、昨年、ニューヨーク市マイケル・ブルームバーク市長が、小売業者の繁栄を目的とした、支援プログラムを作って、資金援助などを行いました。

樋口 このような中小企業に対する支援は、世界の大都市でその傾向は見られます。コミュニティ形成のため、スモールビジネスに対してインフラや資金面で、いろいろサポートするところが増えてきました。

そして、スモールビジネスを支援し、大事にしていけば、大型店規制に行きつきますが、アメリカではどうですか。

ショーブ ゴーニングで、土地利用を規制している地域はありますが、まだ、大型店に特定した規制の傾向は、あまり見られません。しかし、ニューヨーク、ロサンゼルス、ボストンでは、中小企業向けの情報センターをつくり、サポートしています。これが将来どう発展していくかですね。

櫻井 イギリスでも、中小企業を

守ろうという気運が高まっているそうです。ある意味、大企業や大型店に、スモールビジネスが打ちのめされたところは、コミュニティの面からも、スモールビジネスが見直されてきているのでしょうか。

樋口 イギリスには、ノンショッパタウンというのがあります。街の中に一軒も店がない街を言います。困るのは、車を運転できない高齢者です。そこで、自治体は、バスで高齢者の方々を、郊外のショッピングセンターに、介護者付きで連れていき、買い物させています。このような街が、アメリカにもあると聞きますが。

ショーブ あります。アメリカでは、店のない街をデッドタウン（死の街）と言っています。

櫻井 日本も他人事ではないですよ。それに近い街は、どんどん増えてきていますから。

岡橋 ドイツなどは、よそから見れば、いい街だと言われますが、そうでもないようです。製造業が国外に出て行き、東欧を越えて、賃金が極端に低いと言われる旧ソ連に移転したことで、失業者が増えて深刻な問題になっています。しかも、西ドイツは東ドイツとの

統一で、税金を積み立ててしまいたが、底をついたと、ドイツの友人が言っていました。

ヨーロッパでは、ドイツの東西統一は、復興のモデルだったので、ドイツの街は美しいですが、経済は疲弊しています。

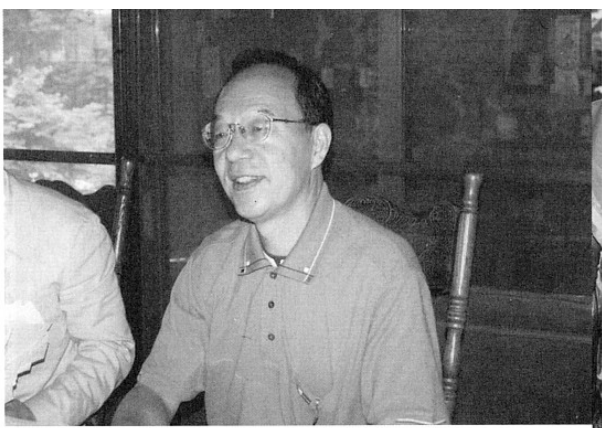
日本の工場も、中国、ベトナムに移転していますが、日本は他国が真似できない技術力がありますから、まだ少しは安心して良いのでしょうか。

櫻井 アメリカは、自由の国ですから「規制」という言葉は、良いようには解釈されないのですね。また、ウォルマートには、どのような人たちが抵抗しているのですか。

ショーブ たしかに、アメリカでは規制は歓迎されません。しかし、力の強い者（企業）が、弱者を守るといえるのは、もちろんありますし、尊敬されることです。

ウォルマートは、問題を抱えつつも、結果的に勝ち続けています。また、貧困層には必要なお店で、よく売れています。その意味からも、社会に必要とされています。

しかし、賃金が安すぎる、労働環境が悪いとも言われています。地域によって受け入れ方は違ってき



氏一嵩観音 委員誌関機 事務理所業小中社小

ます。しかし、そろそろ飽和点に近づいているようにも見受けられます。

日本の流通のゆくえ

樋口 小規模小売業に対しては、ヨーロッパでは、どちらか言えば、社会的役割を重視し、特に、イギリス、フランス、ドイツでは大型店の規制は厳しい。

アメリカは、車社会が進みショッピングセンターが急成長し、家族経営が著しく衰退してしまいました。また、中小小売商保護政策もない状況です。自由主義、市

場経済主義です。

そして、日本は、戦前から百貨店法などで、伝統的中小小売商業は保護され、どちらかというところヨーロッパスタイルでした。その後、アメリカからの強い規制緩和要求により、アメリカ型自由主義社会に移行しつつあります。そうしたなかでの今回の三法改正が、中小小売業を保護する効果をもつかどうかは微妙なところですね。

櫻井 生活文化で言えば、七〇年代までは、完全にアメリカナイズされてしまったね。アメリカのまねをしすぎて、失敗したこともありました。アメリカも、日本の良いところを吸収していました。そして今、生活文化的に考えると、日本の文化・伝統を見直しつつあるように見えます。

観音寺 日本は食べ物にしろ、生活様式にしろ、全てがミックスされています。そういう意味で、日本の流通は、変に良いところ取りの、双方をミックスしたスタイルになっ

ていくのではないのでしょうか。**樋口** 郊外大型店出店規制はもつと進めるべきです。しかし、全てがだめというわけではありません。都市計画を定めて、出店してもいいところに、出店を認めるべきで

す。また、大型店は採算がとれないと判断すると、簡単に撤退してしまいます。田畑に出店した大型店が撤退した場合、元の田畑に戻すには、多くの時間と費用がかかります。そして、一度破壊した自然は元には戻りません。

市町村、都道府県、そして、日本国土を考慮した、プランニングが必要ではないでしょうか。

シヨープ 今までの話を聞いていて、日本の小売業の行方ですが、難しい問題で、もつと議論が必要だと思っています。

しかし、最終的には正しい政治ではないでしょうか。そして、そこには、日本国民の声を反映できるものでなくてはなりません。そのためにも、国民は正しい判断が出来るよう、社会を正しく見る目を養わなくてはなりません。

岡橋 これからは、商店街と大型店が、共存できるプランを考えて行かなくてはならないですね。

また、大型店の業態を変えて、コンビニくらいの大きさにして、商店街の中に出店できるようにするのは、考えられないでしょうか。それができたら、すばらしいと思います。高齢社会にとっても、必要なことだと思います。高齢者の

方が、買い物できるところがなくなってしまうことは、極めて不幸なことです。

自店のお客さまが、何を望んでいるのか、すでに実施されているのか、と思いますが、さらに、一歩踏み込んでみてはいかがでしょうか。日本の小売業は、まだまだ可能性を持っていると思います。特に、日専連さんには、老舗が多く、魅力的なお店もたくさんあり、地域一番店が多く集まっていますので期待しています。

櫻井 ここに来る前に、中軽井沢駅前で食べたそば屋ですが、私は別荘に来ると必ず食べに行くんです。お店の人は、私のことを覚えてくれていて大事にしてくれます。良い店とは、こんな店かもしれないですね。最終的には、相手に伝わる、心のこもった、おもてなしではないでしょうか。

この店が、ここにあって本当に良かったと、感謝される店を目指して欲しいですね。お客さまから「ありがとう」と感謝の言葉をいただくことは、最高の喜びです。それが、コンビニでは困ってしまいます。

みなさん、長時間ありがとうございます。